

令和 5 年 度 相 談 対 応 実 績

1. 相談対応件数

区 分	センター東京	センター大阪	合 計
相談対応件数 (令和6年3月31日現在)	994	610	1604
令和5年3月31日現在	954	574	1,528
対 前 年 比	1.0	1.1	1.0

2. 紛争類型別

		東京	大阪	合計	構成比
1	工事瑕疵	50	40	90	5.6%
2	工事遅延	8	5	13	0.8%
3	工事代金の争い	23	16	39	2.4%
4	契約解除	28	26	54	3.4%
5	下請代金の争い	696	357	1053	65.6%
6	その他	189	166	355	22.1%
合計		994	610	1604	100.0%

3. 当事者類型別

		東京	大阪	合計	構成比
イ	個人発注者→請負人	18	16	34	2.1%
ロ	法人発注者→請負人	11	4	15	0.9%
ハ	請負人→個人発注者	16	7	23	1.4%
ニ	請負人→法人発注者	14	18	32	2.0%
ホ	下請負人→元請負人	865	508	1373	85.6%
ヘ	元請負人→下請負人	31	41	72	4.5%
ト	その他	39	16	55	3.4%
合計		994	610	1604	100.0%

4. 発注形態(公共・民間別)

		東京	大阪	合計	構成比
1	公共工事	69	84	153	9.5%
2	民間工事	925	526	1451	90.5%
合計		994	610	1604	100.0%

5. 工事種類別

		東京	大阪	合計	構成比
1	土木一式	3	4	7	0.4%
2	建築一式	27	19	46	2.9%
3	大工	81	60	141	8.8%
4	左官	12	12	24	1.5%
5	とび・土工・コンクリート	205	138	343	21.4%
6	石	1	1	2	0.1%
7	屋根	14	5	19	1.2%
8	電気	103	46	149	9.3%
9	管	82	71	153	9.5%
10	タイル・れんが・ブロック	23	15	38	2.4%
11	鋼構造物	15	4	19	1.2%
12	鉄筋	10	2	12	0.7%
13	舗装	1	4	5	0.3%
14	しゅんせつ	0	1	1	0.1%
15	板金	5	1	6	0.4%
16	ガラス	1	0	1	0.1%
17	塗装	75	70	145	9.0%
18	防水	36	14	50	3.1%
19	内装仕上	157	61	218	13.6%
20	機械器具設置	12	11	23	1.4%
21	熱絶縁	6	1	7	0.4%
22	電気通信	6	7	13	0.8%
23	造園	8	3	11	0.7%
24	さく井	0	0	0	0.0%
25	建具	8	2	10	0.6%
26	水道施設	3	2	5	0.3%
27	消防施設	3	4	7	0.4%
28	清掃施設	0	0	0	0.0%
29	解体工事	74	40	114	7.1%
99	その他・不明	23	12	35	2.2%
	合計	994	610	1604	100.0%

6. 元・下間金銭トラブル原因類型別

		東京	大阪	合計	構成比
A	債権額が確定しているが不払い	428	146	574	54.5%
B	請負契約の内容が不明確なため不払い	26	13	39	3.7%
C	工事施工不良(出来栄)を理由として減額・不払い	22	4	26	2.5%
D	相手方の失踪等	10	19	29	2.8%
E	相手方の倒産等	13	10	23	2.2%
F	赤伝処理等	111	97	208	19.8%
G	追加工事等に伴う追加額の 不払い	27	21	48	4.6%
H	その他	59	47	106	10.1%
合計		696	357	1053	100.0%

(参考):上記A(債権額が確定しているが不払い)の事例内訳

A1	資金繰りが厳しいので不払い	110	35	145	25.3%
A2	当該工事が赤字の為不払い	6	4	10	1.7%
A3	元請負人の直上業者の不払・支払遅延	66	32	98	17.1%
A4	元請負人の直上業者からは支払を受けているが当該工事代金を他に流用	4	6	10	1.7%
A5	理由を示さず不払い	242	69	311	54.2%
合 計		428	146	574	100.0%

7. 元・下間金銭トラブル金額類型別

		東京	大阪	合計	構成比
1	100万円未満	295	141	436	41.4%
2	100万円～500万円未満	259	127	386	36.7%
3	500万円～1000万円未満	63	30	93	8.8%
4	1000万円以上～	79	59	138	13.1%
合計		696	357	1053	100.0%

8. 元・下関係類型別

		東京	大阪	合計	構成比
1	一次	220	146	366	34.8%
2	二次	177	106	283	26.9%
3	三次	202	51	253	24.0%
4	四次	75	38	113	10.7%
5	五次	18	10	28	2.7%
6	六次	2	6	8	0.8%
7	その他	2	0	2	0.2%
合計		696	357	1053	100.0%

9. 相談結果

		東京	大阪	合計	構成比
1	指導内容が納得できた	990	610	1600	99.8%
1A	建設工事紛争審査会へ持ち込む	1	0	1	0.1%
1B	他の紛争審査機関(裁判所を含む)へ持ち込む	2	2	4	0.2%
1C	地方整備局等へ通報(相談)する	5	37	42	2.6%
1D	紛争解決の方法・手続きが理解できた	876	488	1364	85.0%
1E	紛争解決が困難なことが理解できた	42	26	68	4.2%
1F	その他(法令解釈・関係行政庁等の案内等の相談)	64	57	121	7.5%
2	指導内容が納得できない	4	0	4	0.2%
3	その他(上記1、2で整理できないもの)	0	0	0	0.0%
合計(1+2+3)		994	610	1604	100.0%

10. 相回答参考度

		東京	大阪	合計	構成比
1	大変参考となった	7	4	11	0.7%
2	参考となった	978	603	1581	98.6%
3	あまり参考とならなかった	5	3	8	0.5%
4	参考とならなかった	4	0	4	0.2%
	合 計	994	610	1604	100.0%
5	無回答	0	0	0	

11. 回答の分かりやすさ

		東京	大阪	合計	構成比
1	とてもわかりやすかった	6	3	9	0.6%
2	わかりやすかった	987	607	1594	99.4%
3	少しわかりにくかった	0	0	0	0.0%
4	わかりにくかった	1	0	1	0.1%
	合 計	994	610	1604	100.0%
5	無回答	0	0	0	

12. 何でセンターを知りましたか

		東京	大阪	合計	構成比
1	機構ホームページ等	314	160	474	29.6%
2	リーフレット	7	3	10	0.6%
3	業界紙・業界団体	2	3	5	0.3%
4	駆け込みホットライン等(国土交通省関係)	62	44	106	6.6%
5	都道府県(市町村)	28	17	45	2.8%
6	下請かけこみ寺等(中小企業庁関係)	230	174	404	25.2%
7	建設工事紛争審査会	2	3	5	0.3%
8	公正取引委員会	78	45	123	7.7%
9	労働基準監督署	234	146	380	23.7%
10	消費者センター等	4	2	6	0.4%
11	同業者	2	3	5	0.3%
12	その他	31	10	41	2.6%
合計		994	610	1604	100.0%

13. 都道府県別相談者数

	東京	大阪	合計	構成比
北海道	22	0	22	1.4%
青森	3	0	3	0.2%
岩手	7	0	7	0.4%
宮城	19	2	21	1.3%
秋田	1	0	1	0.1%
山形	13	0	13	0.8%
福島	22	1	23	1.4%
茨城	27	0	27	1.7%
栃木	14	1	15	0.9%
群馬	23	0	23	1.4%
埼玉	141	1	142	8.9%
千葉	96	1	97	6.0%
東京	296	3	299	18.6%
神奈川	136	3	139	8.7%
新潟	6	0	6	0.4%
山梨	5	0	5	0.3%
長野	9	0	9	0.6%
富山	8	1	9	0.6%
石川	2	5	7	0.4%
岐阜	5	21	26	1.6%
静岡	26	5	31	1.9%
愛知	54	45	99	6.2%
三重	4	23	27	1.7%
福井	0	6	6	0.4%
滋賀	2	7	9	0.6%
京都	0	15	15	0.9%
大阪	5	210	215	13.4%
兵庫	4	76	80	5.0%
奈良	0	20	20	1.2%
和歌山	0	5	5	0.3%
鳥取	0	7	7	0.4%
島根	0	1	1	0.1%
岡山	3	18	21	1.3%
広島	2	23	25	1.6%
山口	4	17	21	1.3%
徳島	0	3	3	0.2%
香川	2	9	11	0.7%
愛媛	5	8	13	0.8%
高知	1	3	4	0.2%
福岡	13	34	47	2.9%
佐賀	1	1	2	0.1%
長崎	2	5	7	0.4%
熊本	2	8	10	0.6%
大分	1	0	1	0.1%
宮崎	2	4	6	0.4%
鹿児島	1	10	11	0.7%
沖縄	5	8	13	0.8%
合 計	994	610	1604	100.0%